

事務事業名		マイナンバー対策事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業	
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間	
	施策名	310 効率的で質の高い行政運営の推進			
	基本事業名	011 成長重視の行政運営の推進		単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 08 11 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	企画政策部マイナンバー対策室			
	課長名	新沼 徹			
	係名	情報係	電話	27-3111	
	担当者	菅野 聡	内線	136	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
平成27年度からのマイナンバー制度の導入・運用に向け、システム改修、特定個人情報保護評価、条例・規則の制定・改正を行う。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 番号利用事務 事務	
マイナンバーを利用した情報連携を実施するため、総合運用テスト等を実施した。		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
平成29年7月より情報連携の試行運用を開始し、同年秋頃より本格運用を開始する。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
マイナンバー利用事務で使用する業務システム		カ 番号利用事務に使用する業務システム 業務	
制度における情報連携を行うためのシステム		キ 情報連携(情報の照会・提供)を行うためのシステム 業務	
特定個人情報保護評価の実施対象となる事務		ク 特定個人情報保護評価の実施対象事務 業務	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
マイナンバー制度に対応できるようシステム改修を行なう		名称 単位	
制度による情報連携を行うためのシステムを整備する		サ 改修、整備を実施したシステム 業務	
特定個人情報保護評価を実施する		シ 特定個人情報保護評価を実施した事務 業務	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		ス	
制度の導入により、社会保障と税の給付と負担の公平化、行政事務の効率化が図られる。また、添付書類の削減など行政手続きが簡素化されることにより、住民の負担軽減と利便性の向上が図られる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	40,288	8,071	2,520	2,700	2,000	2,000
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	28,223	17,467	8,379	6,300	4,000	4,000
	事業費計(A)		千円	68,511	25,538	10,899	9,000	6,000	6,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		人件費計(B)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		トータルコスト(A)+(B)		千円	72,511	29,538	14,899	13,000	10,000
⑤ 活動指標		ア 事務	40	40	40	40	40	40	
⑥ 対象指標		カ 業務	13	13	13	13	13	13	
		キ 業務	2	2	2	2	2	2	
		ク 業務	18	18	18	18	18	18	
⑦ 成果指標		サ 業務	15	15	15	15	15	15	
		シ 業務	18	18	18	18	18	18	

事務事業ID	1641	事務事業名	マイナンバー対策事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）が平成25年5月に成立したことに伴い、地方公共団体においても制度の導入に向けたシステムの構築及び特定個人情報保護措置等の対応が求められた。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	平成26年度よりマイナンバー対策室を設置し、制度の全庁的な情報共有と円滑な導入を図るため、関係業務担当部課長等を委員とする「マイナンバー制度導入推進委員会」を設置した。
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	内閣府が平成27年1月に実施した世論調査では、制度の内容を知っていると答えた人は28.3%にとどまり、国を挙げて制度の周知に努めている。本市においても、広報紙及びホームページで周知している。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 制度の導入により、行政事務の効率化が図られる。また、住民にとっても行政手続きでの添付書類が削減される等、負担軽減と利便性の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を本市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ マイナンバー法において、個人番号の指定・通知、個人番号カードの交付は市が行うとされている。また、同法で規定される番号利用事務及び特定個人情報提供事務に、市が実施機関となる事務が含まれている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象・意図の対象は、マイナンバーの利用及び情報連携のために市が改修・整備しなければならないシステム及び特定個人情報ファイルを保有するに当たり実施しなければならない特定個人情報保護評価対象事務であり、いずれも制度導入に不可欠なものである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ マイナンバーの取得・利用の範囲はマイナンバー法で厳格に規定されている。また、予定しているシステム改修等は制度導入に当たり必要最小限の改修としている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ マイナンバー制度における情報連携は、本市が業務で必要となる情報を他機関に照会するだけでなく、他機関からの照会に対し情報提供しなければならないことから、情報連携に対応するための措置を講ずる必要がある。また、住民票にマイナンバーを記載することは住基法で定められており、対応する必要がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） 制度導入に向けた業務システムの改修・整備は必要最小限としているが、既存システムの改修は導入業者に委託せざるを得ない状況であることから、費用が高額とならないよう努める。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げるにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど） システム改修・整備に係る方針・仕様の決定の事務等であることから、外部委託等にはそぐわない事務である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 全住民に関する制度であることから、適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 既存システムの改修は導入業者に委託せざるを得ない状況であることから、改修費用が高額とならないよう努める。 システム改修及びテストにおける国の補助基準額が低額となっており、他自治体の事例からも、実際の改修費用との乖離が生じる可能性が高い。 システムのセキュリティ対策が必須となるが、適正なセキュリティの見極め(費用対効果)が難しい。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	●																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	マイナンバー制度の導入・運用に伴うシステム改修が着実に実施される等、市としての対応は順調に行われている。 関連経費の縮減については、電算事業全般にわたる課題であり、常に意を配さなければならない。